

# 平成18年3月期 決算短信(連結)



上場会社名 **ニッパン**(日発販売株式会社)  
 コード番号 **7563**  
 (URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)

平成18年4月24日  
 上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉田 忠司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001

決算取締役会開催日 平成18年4月24日

親会社名 ニッパツ(日本発条株式会社) (コード番号:5991)

親会社等における当社の議決権所有比率 51.5%

米国会計基準の採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,331	5.3	1,004	17.4	1,010	19.0
17年3月期	40,212	5.9	855	0.6	848	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	400	1.4	16	44	-	-	7.0	4.5	2.4			
17年3月期	394	26.3	16	02	-	-	7.4	3.9	2.1			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 3百万円 17年3月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 22,778,975株 17年3月期 22,786,863株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	22,742		5,929		26.1	259	20	
17年3月期	22,204		5,431		24.5	237	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 22,776,630株 17年3月期 22,780,940株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	658		61		830		1,212	
17年3月期	805		219		586		1,312	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	20,800		400		223	
通期	43,600		1,080		585	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 55銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

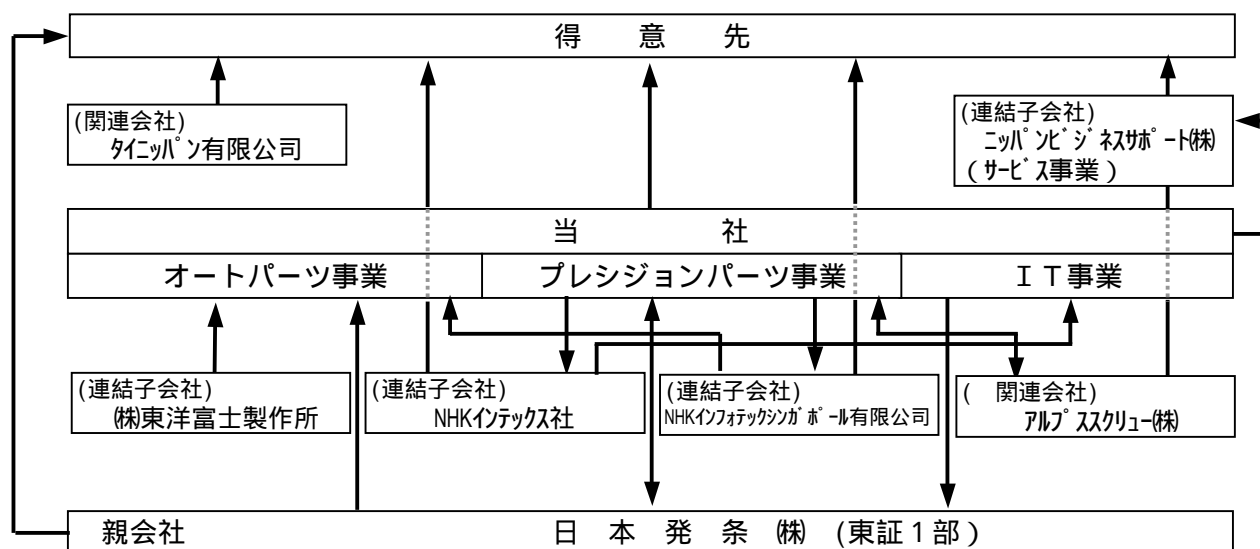
当社グループは、当社、連結子会社 4社（うち海外 2社）、関連会社 2社（うち海外 1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品および産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッポンジネツボート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシカポール有限公司 タイニッポン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 機械設備・資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリュー(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッポンジネツボート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシカポール有限公司
IT事業	光関連部品 情報通信システム機器	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッポンジネツボート(株)

(注) 各事業区分別の主要商品は「19ページ セグメント情報 1.事業の種類別セグメント(注) 各事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は持分法非適用会社を示しております。

→ は取引の流れを示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、『新たな価値を創造するとともに社会的責任を果たし、人々の期待と信頼に応える』を経営の基本方針に掲げ、お取引先様、社会、株主の皆様、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって存在価値ある企業を目指しております。

また、新たなコーポレート・スローガンとして“ *プラスワンの感動* ”を制定し、プラスワンの価値を生み出し、お客様や社員をはじめ、係わるすべての人々に感動を与えることを標榜しております。

「プラスワン」＝ 他に類を見ないもの（独創性・創造性など）ともう1つ上を目指す向上心を表します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

設立以来、一貫して株主の皆様に対する利益還元を重要な課題のひとつと考え、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持することを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。望ましい投資単位の額と自社の株価水準を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策およびその実施時期は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

収益性と効率性を追求すべく、中期経営目標として総資本経常利益率 6%以上を目指しております。

### (5) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な経営戦略

収益性・効率性の向上（売上高経常利益率 3%以上、総資本回転率 2回以上）と企業の社会的責任を果たす企業経営の実現を目標に経営戦略を構築し、以下の 3項目を重点に事業運営を進めてまいります。

#### a. 高い品質・高いサービスの提供と新しい価値の創造

当社は開発提案型技術商社であり、「お客様の期待と信頼に応える」ことではじめて存在意義が発揮されます。そのために高い品質と高いサービスを提供するとともに、市場を創造する商材の開発、ビジネスモデルの構築を推進してまいります。

#### b. 強固な経営基盤の確立

企業競争力を高めるため、営業店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など徹底した合理化を図り、低コストで利益を生み出せる体質にしてまいります。

#### c. 社会的責任の遂行と人材の強化

ISO9001、ISO14001 に基づく企業運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化、リスク管理の徹底を図ってまいります。

会社に対処すべき課題

#### a. オートパーツ事業

乗用車市場向け戦略商品の売上拡大や新商材の開発を進めるとともに、流通の整備を図ってまいります。

#### b. プレシジョンパーツ事業

「地球環境」「少子高齢化社会」「モジュール化」をキーワードに成長産業分野に向けた戦略商品の開発拡販を推進し、開発提案型技術商社としての体制を強化してまいります。

#### c. IT事業

光通信分野や医療業界などをターゲットとした戦略商品の拡販とビジネスモデルを構築し、事業基盤の確立を図ってまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

親会社の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所
日本発条(株)	親会社	51.5(1.1%)	(株)東京証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよびその他当社と親会社等との関係

- 日本発条(株)は当社議決権を51.5%を所有する親会社であります。当社は日本発条(株)の企業グループの中では、主に自動車用ばね、精密部品事業分野に属しており、その販売を担当しております。また、グループ企業内で唯一の(工場を持たない)専門商社形態の会社であり、開発提案型技術商社として市場のニーズを先取りし、商品化して提供することが企業グループ内での当社の役割であります。
- 人的関係については、当社役員16名のうち、日本発条(株)の役員を兼ねる者は3名であります。また、技術部門等の強化のため、出向者を2名招聘しております。
- 当社のオートパーツ事業の「自動車用ばね」およびプレジジョンパーツ事業の「精密ばね」の大半を日本発条(株)から購入しております。また、当社は「ファスナー」等の一部を同社へ販売しております。なお、平成18年3月期での当社の日本発条(株)からの購入比率は11.6%、日本発条(株)への売上比率は3.4%となっております。
- 日本発条(株)との棲み分けは、「自動車用ばね」については同社が製造し、その販売は組付け(生産ライン)用は同社が、補修用ばねは当社が販売を行っております。「精密ばね」については、当社は日本発条(株)の得意先に対しては、同社製品以外の商品の売込みを行っております。
- 日本発条(株)との取引条件については、一般の取引と同様にしております。「ファスナー」等の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上一般的取引条件と同様に決定しております。また、「自動車用ばね」、「精密ばね」の購入については、「自動車用ばね」は日本発条(株)の見積価格に基づき価格交渉の上一般的取引と同様に、「精密ばね」については客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、親会社からの独立性が確保されていると考えております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	佐々木 謙二	親会社日本発条(株)代表取締役社長	業界における知識、経験等を勘案して招聘している。
非常勤取締役	宮田 忠男	親会社日本発条(株)代表取締役副社長	業界における知識、経験等を勘案して招聘している。
非常勤監査役	天木 武彦	親会社日本発条(株)取締役専務執行役員	業界における知識、経験等を勘案して招聘している。

(注) 当社の取締役13名、監査役3名のうち、親会社との兼務役員は当該3名のみであります。

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
技術本部	1名	親会社日本発条(株)	技術部門強化のため依頼している。
IT営業本部	1名	親会社日本発条(株)	IT部門強化のため依頼している。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の取引に関する事項については20ページの「関連当事者との取引」のとおりであります。

## (7) その他、会社の経営上の重要な事項(役員との間の重要な取引に関する事項等)

該当する重要な取引に関する事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概要


当連結会計年度における国内経済は、原油価格など一部にリスク要因を残しつつも、企業業績の向上や個人消費の改善により、景気回復の色調が一層強まる状況で推移しました。

当社グループのオートパーツ事業が属する自動車補修部品・用品の市場におきましては、部品交換サイクルの長期化や整備需要の構造変化による企業間競争が激化し、厳しい状況が続いております。一方、プレジジョンパーツ事業分野では、主な納入先業界である自動車関連業界の好調を背景に堅調に推移しました。また、IT事業分野では、光デバイスの需要増加など、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社は各事業別戦略に基づく提案営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は423億31百万円（前期比5.3%増）、連結営業利益は10億4百万円（前期比17.4%増）、連結経常利益は10億10百万円（前期比19.0%増）となりました。この結果、連結純利益は4億円（前期比1.4%増）となり、3期連続で増収増益となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

##### [オートパーツ事業]

戦略商品であるグリーンブランド商品（）やタイヤチェーンなど冬物商品の売上が増加したこともあり、売上高は161億66百万円（前期比1.3%増）、営業利益は4億28百万円（前期比1.2%増）となりました。

##### [プレジジョンパーツ事業]

低公害エンジン用部品など戦略商品の売上が増加し、売上高は245億90百万円（前期比8.7%増）、営業利益は5億83百万円（前期比17.5%増）となりました。

##### [IT事業]

精密加工品や画像機器の売上が増加しましたが、利益率の低い商品の取扱いを見直し、高収益商品へシフトしたこともあり、売上高は15億74百万円（前期比2.7%減）、営業損失は7百万円で前期に比べ営業損失が57百万円減少しました。

##### 次期の見通し

当面の経済情勢については、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大が引続き見込まれ、また、雇用環境や株価上昇による消費マインドの向上により、個人消費の堅調な拡大が期待され景気の回復基調は継続するものと思われまます。

ニッパングループは、前期に引き続き戦略分野における積極的な商品開発・提案を推進して、市場の深耕と新市場の開拓・創出を図り継続的成長を目指してまいります。一方では組織の見直し・再編などによる営業力の強化、業務の効率化を図るとともに経費の徹底管理により一層の収益向上に努めてまいります。

当社グループの平成19年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は43,600百万円（前期比3.0%増）、経常利益は1,080百万円（前年比6.9%増）、当期純利益は585百万円（前年比46.2%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 99百万円（ 7.6%）減少し、当連結会計年度末には、12億12百万円となっております。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億58百万円（前年同期比 1億47百万円）となっております。これは主にたな卸資産の減少による収入が増加した（前年同期比 +5億76百万円）した一方で、仕入債務の増加による収入が減少（前年同期比 8億75百万円）したことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、61百万円（前年同期比 +2億81百万円）となっております。これは主に定期預金の預入による支出および払戻による収入により、資金が前期に比べ3億円増加したことによります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億30百万円（前年同期比 2億43百万円）となっております。これは主に長期借入金の返済による支出が14億66百万円となり、前年同期に比べ 1億11百万円支出が増加したこと、および短期借入金の増加額が前年同期に比べ 1億54百万円減少したことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	22.6	24.4	24.5	26.1
時価ベースの自己資本比率（%）	16.8	28.9	28.2	36.2
債務償還年数（年）	-3.4	-	5.8	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-30.7	-	16.7	14.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 事業等のリスク

### 業績の季節変動について

オートパーツ事業に中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高が主に下半期に計上されており、下半期に利益が偏る傾向になっております。特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

### 商品クレームについて

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を提供しております。したがって、当社では ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) の割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本発条(株) 東証一部	神奈川県横浜市 金沢区	百万円 17,009	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業 IT事業	(直接50.4%) (間接 1.1%)	当社取扱い商品の一部 を製造している。 役員の兼務等・・・有	(注) 4
(連結子会社) (株)東洋富士製作所	宮城県東松島市	百万円 67	オートパーツ事業	53.3%	当社取扱い商品の一部 を製造している。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) ニッポンビジネスサポート(株)	東京都江東区	百万円 10	全事業に関連する サービス事業 (ファクタリング事業)	100.0%	当社仕入債務のファクタリ ング業務を行っている。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) NHKインテックス社	米国アリゾナ州 シャング市	千US\$ 150	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸出入業務を行って いる。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) NHKインフォテック シンガポール有限公司	シンガポール	千S\$ 501	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸出入業務を行って いる。当社が運転資金 の援助を行っている。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用関連会社) タイニッポン有限公司	タイ国バンコク市	千バーツ 30,000	オートパーツ事業	49.0%	役員の兼務等・・・有	

- (注) 1. 「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社はありません。  
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている  
 会社はありません。  
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。

### 連結貸借対照表

(金額:百万円未満切捨て)

期別 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	15,049	67.8	15,318	67.4	269
現金及び預金	1,312		1,212		99
受取手形及び売掛金	9,333		10,038		704
たな卸資産	3,771		3,210		561
繰延税金資産	208		284		75
その他の資産	435		585		149
貸倒引当金	13		11		1
固定資産	7,155	32.2	7,423	32.6	267
有形固定資産	(5,734)		(5,670)		(64)
建物及び構築物	1,676		1,721		44
土地	3,902		3,697		205
その他の	154		250		96
無形固定資産	(26)		(25)		0
投資その他の資産	(1,395)		(1,727)		(332)
投資有価証券	957		1,399		441
長期貸付金	30		10		20
繰延税金資産	8		9		0
その他の	452		372		79
貸倒引当金	54		64		9
合計	22,204	100.0	22,742	100.0	537
(負債の部)					
流動負債	12,992	58.5	15,978	70.3	2,986
支払手形及び買掛金	10,090		10,350		259
短期借入金	1,695		4,004		2,308
未払法人税等	270		377		107
その他の	936		1,246		310
固定負債	3,713	16.7	763	3.3	2,950
長期借入金	3,000				3,000
繰延税金負債	116		286		170
退職給付引当金	365		233		131
役員退職慰労引当金	232		242		10
負債合計	16,706	75.2	16,741	73.6	35
(少数株主持分)					
少数株主持分	67	0.3	70	0.3	3
(資本の部)					
資本金	2,040	9.2	2,040	9.0	
資本剰余金	1,251	5.6	1,251	5.5	
利益剰余金	1,907	8.6	2,141	9.4	233
その他有価証券評価差額金	262	1.2	513	2.3	250
為替換算調整勘定	26	0.1	11	0.1	14
自己株式	4	0.0	5	0.0	1
資本合計	5,431	24.5	5,929	26.1	498
合計	22,204	100.0	22,742	100.0	537

## 連結損益計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科目	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	40,212	100.0	42,331	100.0	2,118
売 上 原 価	32,911	81.8	34,708	82.0	1,796
売 上 総 利 益	7,300	18.2	7,623	18.0	322
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,445	16.0	6,618	15.6	173
営 業 利 益	855	2.2	1,004	2.4	149
営 業 外 収 益	101	0.2	99	0.2	2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18		24		6
そ の 他	83		74		8
営 業 外 費 用	108	0.3	94	0.2	14
支 払 利 息	49		43		5
手 形 売 却 損	12		11		1
売 掛 債 権 売 却 損	14		10		4
売 上 割 引	16		16		0
そ の 他	14		11		2
経 常 利 益	848	2.1	1,010	2.4	161
特 別 利 益	7	0.0	0	0.0	7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		0		1
会 員 権 売 却 益	6				6
特 別 損 失	104	0.2	227	0.5	122
固 定 資 産 除 却 損	3		4		1
固 定 資 産 売 却 損	31				31
商 品 処 分 損	56				56
商 品 評 価 損			91		91
減 損 損 失			124		124
そ の 他	13		5		7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	751	1.9	783	1.8	31
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	363	0.9	453	1.1	89
法 人 税 等 調 整 額	17	0.0	75	0.2	58
少 数 株 主 利 益	10	0.0	5	0.0	5
当 期 純 利 益	394	1.0	400	0.9	5

### 連結剰余金計算書

(金額:百万円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,251	1,251	
資本剰余金期末残高		1,251	1,251	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,703	1,907	203
利益剰余金増加高		394	400	5
当期純利益		394	400	5
利益剰余金減少高		190	166	24
配当金		159	136	22
役員賞与		31	29	1
利益剰余金期末残高		1,907	2,141	233

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	751	783	31
減価償却費	161	128	32
減損損失		124	124
貸倒引当金の増減額	0	8	7
退職給付引当金の増減額	130	131	0
役員退職慰労引当金の増減額	102	10	92
受取利息及び受取配当金	18	24	6
支払利息	49	43	5
有形固定資産売却損	31		31
有形固定資産除却損	3	4	1
売上債権の増減額	827	704	123
たな卸資産の増減額	14	561	576
仕入債務の増減額	1,155	280	875
役員賞与の支払額	32	29	3
未払消費税等の増減額	44	8	53
その他資産の増減額	19	118	137
その他負債の増減額	65	87	21
その他	9	2	6
小計	1,263	1,031	232
利息及び配当金の受取額	18	24	6
利息の支払額	48	45	2
法人税等の支払額	428	352	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	658	147
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	200	100	100
定期預金の払戻による収入		200	200
投資有価証券の取得による支出	44	16	28
投資有価証券の売却による収入	4	0	4
有形固定資産の取得による支出	181	119	62
有形固定資産の売却による収入	181	97	83
会員権の売却による収入	21		21
無形固定資産の取得による支出	1	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	61	281
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	929	774	154
長期借入金の返済による支出	1,354	1,466	111
自己株式の取得による支出	2	1	0
配当金の支払額	159	136	22
少数株主への配当金の支払額		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	830	243
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	11	14
・ 現金及び現金同等物の増減額	3	99	95
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,316	1,312	3
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,312	1,212	99

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 : 4社

連結子会社の名称 : 「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 : タイニッパン有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社アルプスクリー(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 時価のないもの : 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。

a 一般債権 : 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 : 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより減損損失を124百万円計上しておりますが、このうち113百万円については売却予定価額で評価し、かつ当連結会計年度中に当該評価額にて売却している結果、税金等調整前当期純利益が11百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)												
1. 関連会社に対する投資有価証券(株式)	68 百万円	74 百万円												
2. シンジケート・ローンおよび当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: right;">(前連結会計年度)</th> <th style="width: 25%; text-align: right;">(当連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> <td style="text-align: right;">5,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> </tbody> </table>			(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850百万円	5,850百万円	借入実行残高	3,000百万円	2,000百万円	差引額	2,850百万円	3,850百万円
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)												
当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850百万円	5,850百万円												
借入実行残高	3,000百万円	2,000百万円												
差引額	2,850百万円	3,850百万円												
3. 減価償却累計額	2,925 百万円	2,967 百万円												
4. 発行済株式総数	普通株式 22,800,000株	普通株式 22,800,000株												
5. 自己株式の数	普通株式 19,060株	普通株式 23,370株												
6. 売掛金の債権流動化による譲渡高	504 百万円	382 百万円												

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
運賃荷造費	920 百万円	959 百万円
給与	2,046 百万円	2,063 百万円
賞与	743 百万円	738 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	102 百万円	36 百万円
2. 固定資産売却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
土地	31 百万円	百万円
3. 固定資産除却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	0 百万円	1 百万円
その他	3 百万円	3 百万円

#### 4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都西多摩郡瑞穂町	遊休	土地	113
埼玉県さいたま市	埼玉営業所	建物	9
		工具・器具・備品	1

(経緯)

土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済みであります。

埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

(グルピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

使用価値、売却予定価額

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,312 百万円	1,212 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,312 百万円	1,212 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)			(増 減)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
(有形固定資産) その他	411	280	131	360	96	264	50	183	132
(無形固定資産) その他	315	190	125	275	97	177	40	92	52
合計	727	470	256	636	194	441	90	276	185

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (2) 未経過リース料

期末残高相当額	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
	149 百万円	107 百万円	256 百万円	138 百万円	303 百万円	441 百万円	11 百万円	196 百万円	185 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	167 百万円	168 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	167 百万円	168 百万円	0 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額:百万円未満切捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	316	775	458
債 券			
そ の 他			
小 計	316	775	458
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	46	37	9
債 券			
そ の 他			
小 計	46	37	9
合 計	363	812	448

2. 時価評価されていない有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 その他	76
計	76
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	68
計	68

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額:百万円未満切捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	363	1,232	868
債 券			
そ の 他			
小 計	363	1,232	868
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	15	14	1
債 券			
そ の 他			
小 計	15	14	1
合 計	379	1,247	867

2. 時価評価されていない有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 その他	77
計	77
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	74
計	74

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社日発販売(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職金制度を併用しております。

また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	1,998 百万円	2,155 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,892	2,599
小計( + )	105	443
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	183	613
未認識過去勤務債務	75	63
合計( + + + )	365	233
前払年金費用		
退職給付引当金( - )	365	233

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	102 百万円	104 百万円
利息費用	47	49
期待運用収益	9	12
数理計算上の差異の費用処理額	16	18
過去勤務債務の費用処理額	12	12
臨時に支払った割増退職金	23	18
退職給付費用( + + + + + )	135	129

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	1.4%	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
流動資産	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	174	175
未払事業税否認	22	32
たな卸資産等の未実現利益	10	9
販売促進費否認		8
商品評価損		56
その他	1	1
計	208	284
固定資産	百万円	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	165	144
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	93	97
貸倒引当金損金不算入	14	19
投資有価証券評価損否認	41	42
会員権評価損否認	37	37
減損損失		4
繰延税金負債(固定)との相殺	345	335
計	8	9
繰延税金資産合計	217	293
(繰延税金負債)		
固定負債	百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	282	274
その他有価証券評価差額金	178	348
その他	0	0
繰延税金資産(固定)との相殺	345	335
計	116	286
繰延税金負債合計	116	286
差引：繰延税金資産純額	101	7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	%	%
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.9
住民税均等割額	5.8	5.3
その他	2.4	0.6
税効果適用後の法人税率の負担率	46.0	48.2

## セグメント情報

### 1. 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額:百万円未満切捨て)

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,963	22,632	1,617	40,212		40,212
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	15,963	22,632	1,617	40,212	( )	40,212
営業費用	15,539	22,135	1,682	39,357	( )	39,357
営業利益又は営業損失( )	423	496	64	855	( )	855
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,256	9,094	853	22,204	( )	22,204
減価償却費	92	63	5	161	( )	161
資本的支出	118	67	1	187	( )	187

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(金額:百万円未満切捨て)

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,166	24,590	1,574	42,331		42,331
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	16,166	24,590	1,574	42,331	( )	42,331
営業費用	15,738	24,006	1,581	41,326	( )	41,326
営業利益又は営業損失( )	428	583	7	1,004	( )	1,004
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,199	9,817	725	22,742	( )	22,742
減価償却費	81	43	3	128	( )	128
資本的支出	208	67	1	277	( )	277

(注) 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。  
各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックピンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		
親会社	日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接	50.4%	
					間接	1.1%	
関係内容			取引の内容		取引金額	科目	
役員	兼任等	事業上の関係				期末残高	
兼任	3名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入	ファスナー類の販売		1,334	売掛金	388
			自動車用ばね、精密ばね製品の購入		4,199	買掛金	1,778
			会員権の売却	売却代金	16	-	-
				売却益	6	-	-

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		
親会社	日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接	50.4%	
					間接	1.1%	
関係内容			取引の内容		取引金額	科目	
役員	兼任等	事業上の関係				期末残高	
兼任	3名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入	ファスナー類の販売		1,387	売掛金	276
			自動車用ばね、精密ばね製品の購入		3,954	買掛金	1,613
			業務支援費用		23	未払費用	24

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	237.12 円	259.20 円
1株当たり当期純利益	16.02 円	16.44 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	394 百万円	400 百万円
普通株主に帰属しない金額	29 百万円	25 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	( 29 百万円)	( 25 百万円)
普通株式に係る当期純利益	365 百万円	374 百万円
期中平均株式数	22,786 千株	22,778 千株

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕	
	〔至平成18年3月31日〕	前年同 期 比
オート パ ー ツ 事 業	477	126.5 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業		
I T 事 業		
合 計	477	126.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕	
	〔至平成18年3月31日〕	前年同 期 比
オート パ ー ツ 事 業	16,166	101.3 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業	24,590	108.7
I T 事 業	1,574	97.3
合 計	42,331	105.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

### 4. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕	
	〔至平成18年3月31日〕	前年同 期 比
オート パ ー ツ 事 業	11,671	97.3 %
プレ ジ ョ ン パ ー ツ 事 業	21,509	109.1
I T 事 業	1,299	97.4
合 計	34,480	104.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。